

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	① 基幹的な公共交通システムの導入
			施策の小項目名	○都市モノレールの整備
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業			
対応する主な課題	③沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの早期延長整備を図り、効果的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成することにより、那覇都市圏の交通渋滞緩和を図るとともに、総合的な公共交通体系の視点を踏まえた陸上交通の円滑化を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
沖縄自動車道と結節を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、公共交通機関を利用しやすい環境を整備する。	79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始		
実施主体	県、市、事業者				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課、道路街路課【098-866-2408、098-866-2390】				
	・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 ・延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄都市モノレール延長整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度:モノレール整備に関連するインフラ部、関連道路・街路及びP&R駐車場の整備を行い、うちインフラ部及びP&R駐車場が供用開始した。	
							214,444	一括交付金(ハード)	OR2年度:モノレール関連道路・街路の整備を行う。	
一括交付金(ハード)	補助	12,422,371	14,746,257	18,830,767	13,502,488	7,531,156				

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度:	
									OR2年度:	

活動指標名	モノレール延長事業進捗率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		40.0%	58.0%	79.6%	88.4%	97.9%	100%	97.9%	7,531,156	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。  ・関連道路の整備については、用地取得に際して地元町の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。	・調整会議等の取組の結果、沖縄都市モノレール首里～てだこ浦西駅までの区間を供用開始し、それと合わせてP&R駐車場も供用を開始することができた。  ・数筆の未買収用地が残るが、道路の暫定供用開始に大きな支障はなかった。また、契約交渉は概ね整っているため令和2年度には契約できる見込み。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

##### ○外部環境の変化

- ・ 浦添前田駅周辺区画整理事業およびだこ浦西駅周辺区画整理事業2事業の遅れ

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 一部を除きモノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を既に開始しているが、周辺道路の一部の整備を担っている他事業の遅れにより交通ネットワークが不完全な部分があり、モノレール関連施設の利用者にとってアクセス方法がわかりにくい状況があるため、これを改善することにより公共交通への転換をさらに促す。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 関連する他課と連携し、周辺の道路整備を進捗させる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○沖縄都市モノレール利用環境の整備
主な取組	幸地IC(仮称)整備事業			
対応する主な課題	④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄自動車道とモノレール延長区間第4駅と結節させることで自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能向上を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		終着駅と沖縄自動車道を接続するためのIC整備				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
高規格ICアクセス道路整備事業								
内閣府計上	補助	76,584	226,520	204,999	225,315	819,349	1,220,000	内閣府計上
							OR元年度: 用地買収を行ったほか、橋梁下部工工事を2件実施中となっている。	
							OR2年度: 地盤改良工事の準備として磁気探査を実施し、橋梁下部工4基を2件の工事として実施する。	

  

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
							OR元年度:	
							OR2年度:	

活動指標名	終着駅と沖縄自動車道を接続するためのIC整備				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	0.9%	3.9%	6.5%	10.7%	25.2%	25.8	97.0%	819,349	順調	用地買収を行ったほか、橋梁下部工工事を2件実施中となっている。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・取り組み効果の早期発現のため、用地の取得を最優先に進める必要があり、地元西原町及び相続人住居の関係市町村と連携し、用地取得交渉を加速させる。						・地元西原町と連携し相続人の所在確認を進めた。相続人の多数が外国に移住していることが判明した。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 外国に移住した相続人うち情報が入手できない者がいる。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 引き続き現地総領事館等を経由し情報収集にあたる。
- ・ 既に用地取得済みの箇所から工事を実施し進捗率を向上させる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業の円滑な実施を図るため土地開発公社を活用する。また、工事工程に支障がないよう期限を設定し土地収用法による収用を検討する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○沖縄都市モノレール利用環境の整備
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)			
対応する主な課題	④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール第4駅(てだこ浦西駅)に隣接しパークアンドライド駐車場を整備し、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		922台 「パークアンドライド」 駐車・駐輪台数	→	1,922台		
実施主体	県、市					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】		・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場の整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備	

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 都市モノレール効果促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 駐車場本体は令和元年9月30日に供用開始し、一部エレベーター棟整備に遅れがあったものの、令和2年2月中旬に供用開始した。 OR2年度: -
一括交付金(ハード)	補助	7,776	470,677	583,021	813,248	1,741,901	0		

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: OR2年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	パークアンドライド駐車・駐輪台数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	922台	1922台	1922台	100.0%	1,741,901	順調	パークアンドライド駐車場の本体工事、付属棟工事、機械工事、電気工事を実施し、令和元年10月末までに全ての工事が完了した。付属棟の一部で他の関連工事の影響により供用開始が2月中旬頃まで遅れた。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 パークアンドライド駐車場及び駐輪場について、令和元年度にすべて供用開始したため計画どおり進捗した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議を開催する。	・調整会議等を開催したことにより、令和元年度内に全ての施設が完了し供用開始を行うことができた。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・パークアンドライド駐車場について、供用開始後は指定管理者により管理運営が行われている。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・渋滞緩和や低炭素化を図るため、モノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について指定管理者や沖縄都市モノレール(株)と連携しながら周知啓発等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用について、周知啓発を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○沖縄都市モノレール利用環境の整備
主な取組	モノレール利用促進対策			
対応する主な課題	④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。		H29	H30	R元	R2	R3
		4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数 ・駅舎外壁看板更新	28基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			36基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 都市モノレール多言語化事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：駅周辺の多言語案内サインの更新(28基)及びモノレール沿線の多言語ガイドブックの内容更新を行った。 OR2年度：国内外観光客によるモノレール利用促進を図るため、ガイドブックの内容更新等を行う。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	50,494	28,045	12,141	4,379	27,988	6,089	一括交付金(ソフト)		
予算事業名 都市モノレール建設推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：沖縄都市モノレール株式会社への出資、延長区間開業式典等を開催した。 OR2年度：沖縄都市モノレール株式会社への貸付金	
県単等	直接実施	165,082	162,399	398,878	537,910	77,648	71,879	県単等		

活動指標名	外国人観光客向けパンフレット作成				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	13.4万部	13.4万部	13.4万部	5.8万部	9.8万部	—	100.0%	105,636	順調	モノレール沿線の観光ガイドブックの内容更新及び作成を行った。 また、駅周辺の多言語サインについては、H30年度計画(28基)を繰り延べて更新した。
活動指標名	駅周辺多言語サイン更新数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	4駅	0駅	28駅	28駅	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			これまで取り組んできた利用促進対策の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、モノレール乗客数が44,145/日(H27年度)→57,291/日(R元年度)と29.7%上昇するなど、順調に利用者の増加につながっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでモノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策を関係機関と連携して取り組んできたが、同プログラムも終期を迎えるため、必要性を含め今後の対策を検討する必要がある。</li> <li>関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同プログラムについては、延長区間開業後の乗降客数や沿線周辺の整備等の状況把握及び課題抽出を行い、今後の対応策について引き続き検討する。</li> <li>沖縄都市モノレール株式会社は好調な乗客数の伸びを背景に良好な経営状況にある。一方、乗客数が需要予測を上回り、車内混雑が顕在化している状況にあるため、輸送力増強計画を策定のうえ関係機関と連携し対策に取り組むこととしている。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営状況は、平成28年度から当期純利益が黒字を継続しており、安定的経営の基盤づくりに努めるが、観光客の増減など外的要因に左右されやすい。

##### ○外部環境の変化

・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。

・国内外の観光客数の増に伴いモノレールの乗客数は順調に推移しているが、平成20年後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザ等感染症の流行等と同様に観光に負の影響がある事態が発生すると、沖縄都市モノレール株式会社の経営に影響を及ぼすおそれがある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら周知啓発等を行う必要がある。

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用について、各種広報媒体による周知啓発を行う。

・当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○バス利用環境の整備
主な取組	バス利用環境改善事業			
対応する主な課題	⑥高齢者等の交通弱者は移動制約があるため、車に頼らなくても移動できるような交通システムや交通環境の構築が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用を促進し、人に優しい交通手段を確保する。		H29	H30	R元	R2	R3
		12基 バス停上屋の整備数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		バス停上屋の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
公共交通安全事業								OR元年度： 具志川環状線の具志川高校前バス停の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計5基整備した。
一括交付金(ハード)	直接実施	60,773	84,454	46,513	43,730	38,210	81,560	一括交付金(ハード) OR2年度： バス停上屋を12基整備する。

  

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
								OR元年度：
								OR2年度：

活動指標名	バス停上屋の整備数(基)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	19基	8基	4基	6基	5基	12基	41.6%	38,210	大幅遅れ	具志川環状線の具志川高校前バス停の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計5基整備した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 バス停上屋の設置が計画の12基に対して実績が5基となり、大幅遅れとなった。過年度に完成させた設計のストックを活用して、9基の工事の発注を行ったが、不落・不調があり工事が受注されず内4基設置することができなかった。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>埋設物の移設に時間を要する事例が多くみられるため、設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占用者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。</li> <li>早期に占有物移設調整、工事発注ができるよう、バス停上屋設置予定箇所の設計を前もってストックし、円滑に工事が進められるよう事前準備を整える。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>過年度に設計が完了した成果品を活かして、占用者や関係市町村との情報提供を円滑に行い工事を3件発注した。</li> <li>円滑に工事が発注できるよう、事前に令和2年度整備予定箇所の設計を4箇所ストックしている。</li> </ul>					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

-

○外部環境の変化

・バス停上屋の製作工場が繁忙しているため、製品出荷の予約が取れないことに伴う、工事の不調、不落がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・工事規模が小さいことが不調不調の要因の一つと考えられることから、発注規模を大きくし入札参加者が受注できるような工夫が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・不調、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不調、不調に繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模を取ることや、発注方式の変更、発注時期の調整などを行うことにより、要因の改善を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	③ 多様な交通手段の確保
			施策の小項目名	○自転車利用環境の整備
主な取組	自転車利用環境の整備			
対応する主な課題	⑤環境や人にやさしい交通手段として自転車利用促進が求められているが、沖縄県では自転車の利用が少ない。また、自転車走行空間が確保されず、歩行者や自動車と錯綜して危険な状況があることから、安全・快適な自転車利用環境の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施設計	0.3km 自転車通行空間整備延長			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
公共交通安全事業								
一括交付金(ハード)	直接実施	433,156	309,400	81,930	39,148	26,424	47,175	一括交付金(ハード)
								OR元年度：本部循環線等の県管理道路で自転車通行空間を3.5km整備した。 OR2年度：自転車通行空間を0.3km整備する。

  

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
								OR元年度： OR2年度：

活動指標名	自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	実施設計	0.5km	3.5km	0.3km	100.0%	26,424	順調	本部循環線等の県管理道路で自転車通行空間を3.5km整備した。 併せて、自転車活用推進のポスターを市町村に配布することで、普及啓発を図った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 自転車通行空間の計画延長0.3kmに対し、整備延長が3.5kmとなり目標を達成した。 自転車通行空間の整備を推進することで、利用者が安心、安全に自転車を利用できる環境を創出した。 自転車活用推進のポスターを市町村に配布、掲示したことにより、県民に対して自転車利用の普及啓発を図ることができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>既に自転車ネットワーク計画策定済みの市町に対して、自転車通行空間の創出に向けた具体的な調整、設計を行い整備を行う。</li> <li>自転車ネットワーク計画未策定の市町村に対して、自転車施策の情報提供や、調整などの支援を行い策定を促していく。</li> <li>県版の自転車活用推進計画策定に向けて、現状と課題、統計データ等を整理し、計画策定の進捗を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に自転車ネットワーク計画策定済みの名護市では、市の整備と連携して県管理道路の整備を実施している。</li> <li>国から情報提供のあった自転車通行空間に関する構造の改正や、自転車利用状況の統計資料等を情報提供すると共に、市町村の会議において情報提供等の支援を行った。</li> <li>県内の自転車に関連する計画や、統計データの整理を行い、自転車の現状と課題を整理し取りまとめた。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・自転車利用については、交通ルール遵守の意識や、走行環境の整備も十分でない状況にある。

##### ○外部環境の変化

・県内において、県民の移動手段としての自転車利用率、保険加入の意識も低い状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自転車通行空間は、断片的な整備ではなくネットワークとして整備することが重要であるが、県内において、まだ一定規模の面的な整備が完了した地域が無いため、自転車利用環境のイメージを県民に示すためにもモデル的な地域を創出する必要がある。

・県民に対して、自転車利用や、交通ルール、保険加入等の普及啓発を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・国、県、市で自転車通行空間の整備が進んでいる名護市において、面的なネットワークを作りあげ、自転車が安全に利用できるモデル地域を創出するため重点的に整備を行う。

・県民の自転車に対する関心を高めるために交通ルールのチラシ、自転車利用の啓発、保険加入推進のポスターを5月の自転車月間に合わせ県及び関係機関で掲示する。